

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

V 「合理化」と労働組合

4 労災・職業病をめぐる闘争

三井有明鉱火災と労働組合

一九八四年一月一八日、福岡県三井三池鉱業所有明鉱で坑内火災が発生した。死亡者は八三人、CO中毒者は一六人にのぼり、その規模において、一九六三年三池炭じん爆発死亡四五八人、六五年山野ガス爆発二三七人、八二年夕張ガス突出九三人に次ぐ、戦後炭鉱災害史上四番目の大惨事となった。(同事故については本年鑑第一部一III「産業合理化と経営労務」の3を参照)

三池新労は八四年二月二日に組合長を上京させ、全炭鉱・同盟代表とともに政府・国会各方面に働きかけ、(1)遺家族の生活再建をふくめた十分な対策を講ずること、(2)有明鉱については、早期の原因究明と安全対策を講じた後、労・使の安全確保の上にならば、生産再開に対応すること、(3)三川鉱、四山鉱についても労・使の安全対策とその確認の上にならば、早急に生産を再開すること、以上三点を要請した(『全炭鉱』一九八四年二月二〇日号)。一方、三池労組は八四年一月に、今回の災害は生産第一主義、人命軽視の結果〃起こるべくして起こった〃人災であり、いっさいの責任は会社にあるとする「声明」を発表、原因と責任の究明、遺族と被災者への万全の措置、ならびに保安確保まで全鉱の作業を中止するよう求めた(『みいけ』八四年一月二四日号)。一月二六日にはこの災害にともなう三井石炭と三池労組の団交が開かれ、三池労組は以下の要求を提出した。

要求項目

- 一、今次災害に対する原因究明を徹底的に行うこと。
- 二、災害責任について、その所在を明らかにすること。
- 三、遺族・被災者に対し、万全の措置を行うこと。(下請に対する差別をしないこと)
- 四、今後の保安確立に万全を期すること。
 - (イ)人命尊重を第一主義とするため、人員を大幅に増員し、保安優先の姿勢を明確にすること。
 - (ロ)生産再開については不安全箇所を除去するまで再開しないこと。
 - (ハ)生産再開後、今次災害による減産分を取りもどすための生産計画を立てないこと。(中略)
- 今後の保安確立についての具体的な要求
 - 一、有明鉱における三池労組の入坑点検および指摘事項について、組織の区別なく取り扱うこと。
 - 二、監視制御指令室に交信記録装置を設置すること。
 - 三、救急センターの改善と増設およびエアーマントを設置すること。
 - 四、誘導無線器の改良をはかること。
 - 五、標示板の改善をはかること。
 - 六、COマスクについては、今次災害をふまえて改良をはかること。
 - 七、煙感知器、ガス警報器配置については再検討し、さらに増設をはかること。
 - 八、保安施設ならびに機材の完備をはかること。
 - 九、毎週一回、各鉱毎に保安担当医と保安担当副長との保安検討会を開催すること。
 - 一〇、退避訓練については再検討し、内容を充実すること。
 - 一一、保安教育については毎月一回(一時間以上)実施し、内容を再検討すること。(以下略)

「心の病」に労災適用

一九七九年七月、建設コンサルタント会社に勤務するA氏は過重な業務に起因する精神障害から自殺を企て、両足切断の重傷を負った。A氏が所属する日本交通技術労組ならびに全国建設関連産業労働組合協議会は、「こうした事故に至った原因が、仕事以外にありえない」ことから、八〇年九月に労災認定を申請していくこととした。この申請は、初めて「精神神経疾患を業務上疾病として認定せよ」と求めるものであり、また、初めて「精神神経疾患の症状の一つとしての自殺行為についてもその業務起因性を認めよ」というもので、二重の意味で新しい決定を引き出すことへの挑戦であった。案件審査の場は、中央労働基準監督署から東京労働基準局、そして労働省本省へと移り、この間、組合側は一万二〇三八人の要請署名を集め、また各種の集会をひらいて認定実現をめざした。

こうして八四年二月二一日、労働省は申請以来三年半ぶりに精神障害(反応性うつ病)および自殺未遂行為の双方を業務に起因する疾病と認定した。これは労災史上はじめて「心の病」を対象認定するものである。全国建設関連産業労協は、二月二三日に、「本件は我が国において、職業病としての精神障害の初の認定例になるものであり、今日のうつ病や自殺者を増加させている社会状況にあって、業務によってそうした苦難や悲劇を強いられた人々に、新たな救済の道をひらく糸口になりえるものと考え」という声明を発表した。(『月刊いのち』一九八四年五月号、六月号)

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
